

知事候補2人に聞く「市民活動の考え」

2022年8月7日投開票の知事選にあたり、NPO法人長野県NPOセンターと「ながの協働ねっと」は、7月上旬の時点で立候補の意向を表明していた2候補者に、市民活動に関する考えを聞く4つの質問をしました。

到着順で、金井忠一さんと阿部守一さんの回答全文を掲載します。

(写真は各氏の公式WEBサイトからお借りしました。写真をクリックするとサイトにつながります)

【設問1】SDGs 達成に向けた協働は？

8年後のSDGs(持続可能な開発目標)達成に向け、県がNPOをはじめとする市民活動団体との協働で取り組もうと考えていることを教えてください。



◇金井忠一さん：コロナ禍で、食料自給率の低さが課題として浮き彫りになりました。一方、子どもの貧困がますます、給食が命綱になっている子どもたちも増えています。

食べることは命に直結し、持続可能な社会の実現にも欠かせません。必要なものが必要なひとに届けられるような仕組みづくりを考えています。

◇阿部守一さん：社会情勢が大きく変化し、県民の皆様の価値観も多様化している中、SDGsの達成も含め、行政だけで公的な取組を進めていくことには限界があります。

現在、次期総合5か年計画を策定中ですが、計画策定や実行段階において、環境や福祉をはじめ様々な分野でNPOや市民活動団体の皆様との協働・共創に取り組んでまいります。



【設問2】協働・促進の課題と解決策は？

県における協働・NPO活動を促進するうえでの課題はなんですか？その解決策としての取り組みについて教えてください。

◇金井さん：十分な活動をしていただくための、予算面での課題があると考えます。県での財政確保とともに、国に財源措置を求めます。

◇阿部さん：多様な主体の皆様と新しい社会像や未来像を共有し、課題解決や価値創造と一緒に取り組むことが重要と考えます。行政にはとかく公平中立の名の下で、特定の団体との連携を回避する傾向もありますが、協働・共創のルールを定めてNPOとの協働、共創を深めてまいります。

これまでも災害時の支援など多様な主体の皆様と協働して様々な取り組みを行ってきましたが、これまで以上に広く様々な課題を互いに共有して、課題解決を図ることができるよう取り組んでまいります。

【設問3】市民活動団体への期待と支援策は？

県内ではNPO法人をはじめ、さまざまな市民活動団体が活動を展開しています。こうした市民活動団体に期待することや、県として支援策の考えを教えてください。



◇金井さん：現在、本来であれば県として行わなければならないことも、NPO法人など市民活動団体のみなさまが担っていただいていることに感謝申し上げます。県の施策では小回りがきかないことや、現場の課題や意見を集約できないことも多々あると認識しています。また、活動に携わられる方々の生きがいや、やりがいとしての意義も大きいのではないのでしょうか。

みなさまのご意見をお聞きし、どのような支援が必要なのか、また市町村や学校などの公共機関との連携の橋渡し役としての機能が果たせないかなどを検討します。

◇阿部さん：公的サービスの担い手であるNPO法人など多様な主体の皆様におかれては、引き続き、自主的・主体的な活動を通じて、地域や長野県の発展に貢献いただくことを期待しています。今後は、県としても皆様とのパートナーシップを強化し、個別課題の解決や人材育成等については、財政的な支援も含めて協力して取り組んでいきたいと考えています。

【設問4】若者の生きづらさ解消は？

長野県では、10代の自殺者が全国平均より高い水準となっています。若者の生きづらさ解消について、県として取り組んでいきたいことを教えてください。

◇金井さん：若者に寄り添った活動をすすめていただいていることに敬意を表します。10代の自殺者が多いことは非常に憂慮しています。背景には、全国学力学習状況調査などに代表される、世界的にも問題の多い過度に競争的な教育施策があるものと認識しています。さらに、コロナ禍で将来に希望がもちにくいことや、子どもの貧困なども影響しています。

「県民によりそう あったか県政」を掲げています。希望ある県政への3つの転換の大きな柱のひとつが、「子どもたちと若者が希望をもてる県政への転換」です。教育予算を増額し、給食費など教育諸費用の完全無償化・軽減を進め、給付型奨学金を拡充します。子ども医療費の補助を18歳まで引き上げ、自己負担金を廃止します。

国には、子どもたちが楽しく安心できるような学校にするための教育施策を求めます。

◇阿部さん：私は未成年者の自殺対策が喫緊の課題であるとの認識の下、「子どもの自殺をゼロにする」という目標を掲げ、幅広い関係者の協力をいただきながら対策に取り組んできました。

具体的には、「自殺リスクの高い子どもの早期発見と迅速な個別支援」、「学校でのSOSの出し方に関する教育などの普段からの予防策」、「生きづらさを感じさせない地域社会づくり」、この3本柱で施策を進めてきたところです。行政や学校だけでなく、関係団体や身近な県民の皆様とともに、子どもの居場

所づくりやいじめ・虐待の防止、ヤングケアラー対策など、幅広い施策を進めることにより、子どもたちの生きづらさの解消に努めてまいりたいと考えています。

<主催団体のコメント>

山室秀俊・県 NPO センター代表理事

両氏とも市民活動への理解が深く、協働に対して積極的で、新たな県政に期待がもてました。県民との対話をどうつくり具体的な政策につなげていくか、新知事と意見交換したいと思います。

三田今朝光・ながの協働ねっと代表

「様々な」「幅広い」といったイメージをより詳細に、どのような NPO や市民活動団体と対話するのかを含めて、具体的な対応と施策に期待を寄せたいと思います。

以上